

- 7月の米住宅着工件数は前月比+0.9%の116.8万件と、市場予想を下回り、大幅な落ち込みとなった6月からの増加が小幅にとどまるなど、足踏みの状況。8月の住宅市場指数も低下。
- ただし、先行指標とされる住宅建設許可件数が4ヵ月ぶりのプラスに転じたことなどから、住宅購買意欲は比較的堅調とみられ、米住宅市場は緩やかながらも拡大傾向をたどるものと思われる。

## 米住宅着工件数は足踏みの状況

16日に発表された7月の米住宅着工件数は前月比+0.9%の116.8万件（季節調整済み、年率換算。以下、同じ。）と、市場予想の126万件（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を下回ったほか、6月分は速報値の117.3万件から115.8万件へ下方修正され、9ヵ月ぶりの低水準となりました。住宅着工件数は、同-12.9%の大幅な落ち込みとなった6月からの増加が小幅にとどまっており、足踏みの状況にあります。

また、15日に発表された全米ホームビルダー協会（NAHB）などによる8月の住宅市場指数は67と、前月から小幅に低下したほか、6ヵ月先の同見通しは72と、2016年11月以来の低水準となりました。NAHBは、堅調な経済成長と底堅い労働市場が数ヵ月先まで新築住宅の需要を喚起しているとの見方を示す一方、建設業者は関税措置や貿易戦争の脅威の高まりが木材などの建材価格にどう影響するか注視しているとしています。

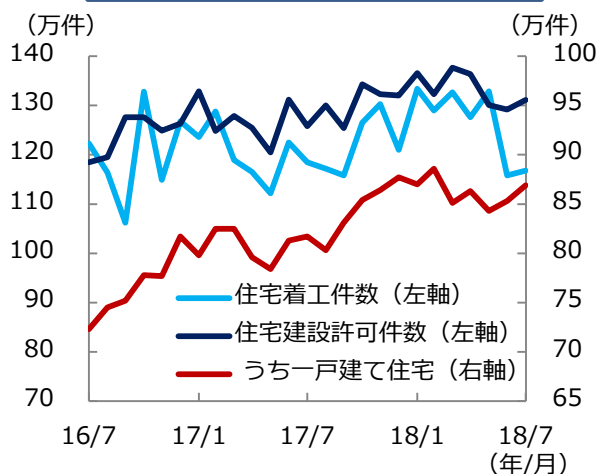
## 個人の住宅購買意欲は比較的堅調か

ただし、こうした指標ほどには、足もとの住宅市場の状況は悪くないとみられます。

住宅着工件数の先行指標とされる住宅建設許可件数は同+1.5%の131万件と市場予想に一致し、4ヵ月ぶりのプラスに転じたほか、このうち、一戸建て住宅については同+1.9%と、9ヵ月ぶりの高い伸びを記録したことから、個人の住宅購買意欲は比較的堅調と考えられます。また、住宅市場指数は現況の分かれ目となる50を大幅に上回っており、現況を良いとみている建設業者が多いことを示唆しているとみられ、NAHBは、建設業者の信頼感依然、堅調としています。

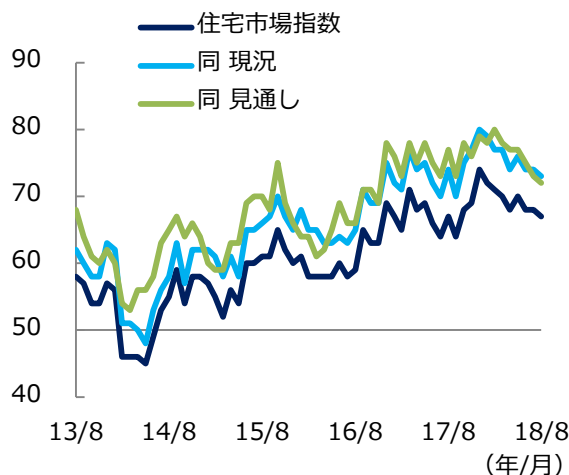
こうしたことなどから、今後の米住宅市場は緩やかながらも拡大傾向をたどるものと思われる。

## 米住宅指標の推移



※期間：2016年7月～2018年7月（月次）  
一戸建て住宅は住宅着工許可件数  
季節調整済み、年率換算

## NAHB住宅市場指数の推移



※期間：2013年8月～2018年8月（月次）  
季節調整済み

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

#### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。